

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	整理番号	82	枝番号
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050101	連絡先 電話番号
			3754	昨年度 整理番号
			85	昨年度 枝番号
係名	庶務係	上位施策名	No	
予算事業名	外国人学校児童生徒保護者負担軽減コード 11000	就学のための経済的支援	58	

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 57 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住民基本台帳又は外国人登録現票に記載されている者で、外国人学校に通学する児童生徒の授業料を納入している保護者	(1) 杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱 (2) _____ (3) _____
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 外国人学校に通学する児童生徒に対して、月額6,000円を補助金として保護者に交付する。	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。
	活動指標名(式) (1) 延べ補助金交付人数(1人/6,000円/1ヶ月) (2) _____	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ補助金交付件数前年度比(%) (2) _____

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	1,088	1,200	986	1,200	933	1,200	77.8	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	100	120	90	120	94	120	94.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,491	7,223	5,939	7,223	5,621	7,223	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.21	0.20	0.21	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,911	1,812	1,903	1,812	1,812	1,812	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	8,402	9,035	7,842	9,035	7,433	9,035		
	単位あたりコスト( - )÷	円	7,722	7,529	7,953	7,529	7,967	7,529		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	8,402	9,035	7,842	9,035	7,433	9,035		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

18年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	授業料助成(1人/6,000円/1ヶ月)	933	人	5,598
	郵送料等			23
	その他 ( )			0

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 82 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	77.8	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	77.8
		交付見込み件数を下回ったため					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保護者の経済的負担を考慮し、補助金のあり方を検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	外国人学校の授業料は、増加傾向にあり、保護者の経済的負担は増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後も保護者の経済的負担が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 公立の小中学校と異なり、授業料の支払いのある外国人学校に児童生徒を通学させる世帯の教育費格差の是正に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 保護者の負担軽減を目的とした補助金であるが、現行補助金額は、23区中最低額であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 保護者の負担軽減を目的とした補助金であるが、所得制限を設ける又は低所得者に対して厚くするなど対応が可能である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 各学校の協力を得て実施をしており、補助金以外のコストの見直しは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 個人に対する補助金支出であり、NPO等が担うべき性質のものではない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保護者の経済的負担は増加傾向ある。本区の補助金単価は、23区中最低金額であり、区の財政の動向を見ながら負担軽減の充実を検討する。また、所得制限を設ける又は低所得者に対して厚くするなど対応も検討が必要である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 手続きの複雑化	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 交付件数は、減少傾向にある。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金		整理番号	740	枝番号					
担当部課名		教育委員会学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1625				
係名		就学奨励係		上位施策名			No				
予算事業名		奨学資金貸付		コード	72500	就学のための経済的支援	58				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者。		根拠法令等		(1) 杉並区奨学資金に関する条例 (2) 同施行規則 (3) 同実施基準				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者への資金貸付。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることにより、経済的な負担の軽減を図る。				
活動指標名(式)		(1) 貸付件数(中学生及び高等学校等在学生) (2) 貸付額(入学準備金及び月額奨学金)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 貸付者卒業率 = 貸付卒業者数 / 入学年度貸付者数 (2) 償還率 = 収入済額 / 調定額							
指標	活動指標(1)		397	437	395	433	377	427			
	活動指標(2)		107,782	128,660	106,468	116,908	102,944	112,820			
	成果指標(1)		90.1		82.7		83.7				
	成果指標(2)		43.2		44.3	45.0	44.2	46.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	108,215	129,127	106,872	117,393	102,944	113,357	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	21	26	25	46	25	60		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.07   0.00	1.21   0.00	1.13   0.00	1.02   0.00	1.20   0.00	1.15   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,737	10,963	10,238	9,241	10,872	10,419	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	117,952	140,090	117,110	126,634	113,816	123,776		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	297,108	320,572	296,481	292,457	301,899	289,874		
	財源	受益者負担分		千円	64,282	51,441	71,128	63,839	74,790	70,603	
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	64,282	51,441	71,128	63,839	74,790	70,603			
差引: 一般財源 -		千円	53,670	88,649	45,982	62,795	39,026	53,173			
受益者負担比率 ÷		%	54.5	36.7	60.7	50.4	65.7	57.0			
18年度の主な取組み		内 容		規模	単位	事業費(千円)					
		入学準備金 国公立		30	人	3,000					
		入学準備金 私立		49	人	14,700					
		月額奨学金 国公立		119	人	23,800					
		月額奨学金 私立		179	人	61,444					
その他 (貸付事務費)				441							

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 740 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	87.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	88.1	18年度予算 執行率%	87.7
		平成18年度は、入学準備金の貸付者が17年度より約20名減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		返還率の向上に向けて、3年前に策定した改革案を引き続き実行し、係内職員全員による組織的督促を実施したが、18年度の返還率はわずかながら下降した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	この事業は昭和34年度に開始されたが、高校進学率の上昇に比例して貸付者数も増加した。バブル経済の崩壊後、貸付者数が減少した時期があったが、ここ数年はほぼ同水準で推移している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不況の影響による事業の破綻や失業で、教育費の工面が困難になった場合、区が実施している高校生を対象にした奨学金制度はがあるのはありがたい、という声の一方、返済の滞りに対しては厳しい意見もある。					
	今後の予測	平成時代初期と比較すれば増加傾向は見られるが、ここ10年ほどの貸付者数は100人前後でほぼ横ばいである。不況による奨学金ニーズが高まる一方、少子化の影響で高校生の絶対数も減少していくため、おおむね現在の状況が続くと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 経済的な理由から修学するのが困難な者への奨学資金の貸付は、若い世代の人材育成と教育の機会均等に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 奨学金の返還方法を原則口座振替とする。昨年までに続き、現在納付書払いの者も口座振替利用に誘導する。口座振替により納付忘れを防止でき、返還率の向上が期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 貸付制度であるため受益者負担の考え方はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 予算のほとんどが貸付金であり、コストを下げる余地はない。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	理由または具体的内容: 協働等による成果と課題 滞納者に対する督促・徴収業務の一部を、民間に委託する方向で現在準備中である。					
協働等点検	(1) 協働等の相手	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の形態						
	(3) 協働等の相手						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度に策定した改革案を引き続き実行したが、平成18年度の返還率は対前年度比で微減となった。今後も返還率の向上のために、以下のことを行なっていく。 返還中の者に対し、納め忘れ防止につながる口座振替による返還をさらに勧めていく。 滞納者に対しては、返還に誘導できるよう親身に相談にのり、本人の意向に沿った返還方法を一緒に考えていく 貸付決定時に、本人に奨学資金制度(特に貸付終了後の返還に関して)理解してもらうため、工夫をしていく。 担当者による督促に加え、12月に強化週間を決め係全体で組織的な督促を行なう。 事業の一部を民間に委託することにより、長期滞納者等に対して民間のノウハウを生かした督促・徴収を行なう。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 失業、実質賃金の低下など、経済的要因が返還率低下の最大の要因となっている。キメ細かい返還相談や督促を実施するとともに、民間活力の利用が返還率の向上へつなげると考えている。						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	民間への事業委託は予算規模が小さく、貸付者数もここ数年は極端な上下がないことから、20年度は増減なしでよいと考えている。					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助(小・中学校)				整理番号	742	枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601304	連絡先 電話番号	1626	昨年度 整理番号	754	昨年度 枝番号				
係名					就学奨励係			上位施策名		No				
予算事業名					就学諸援助			コード		75400	就学のための経済的支援	58		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 国公立小中学校に通う児童・生徒の保護者で生活に困窮しており、一定の基準を満たした区民						(1) 学校教育法第25条、第40条 (2) 就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助費実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		毎年度、申請のあった世帯に対し、所得から設けた一定の認定基準に従い認定処理をおこなう。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回程度に分けて支給する。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)  保護者の経済的負担を軽減し、対象児童生徒の就学を確保する。					
	活動指標名(式)		(1) 認定者数 (2)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 認定率(認定者 ÷ 申請児童・生徒数) (2)					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	5,264	5,558	5,360	5,701	5,233	5,685					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	/	90	83	90							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	432,106	508,308	446,290	521,019	448,467	536,916	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.04	1.21   0.80	1.13   0.80	1.02   0.90	1.50   0.90	2.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,564	10,963	10,238	9,241	13,590	21,744				
		非常勤職員分		千円	0	2,312	2,312	2,547	2,547	0				
	総事業費 ++		千円	450,670	521,583	458,840	532,807	464,604	558,660					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	85,614	93,844	85,604	93,459	88,783	98,269					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	39,411	40,100		205	667	660				
特定財源計 +		千円	39,411	40,100	0	205	667	660						
差引: 一般財源 -		千円	411,259	481,483	458,840	532,602	463,937	558,000						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		給食費						5,003	人	232,021				
		学用品費						5,003	人	109,427				
		修学旅行費						1,072	人	29,506				
		入学準備金						1,099	人	26,972				
		その他 (学校行事費、卒業アルバム代、移動教室費)								50,541				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 742 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	91.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	86.1
	給食数の単価、実際の食数との差により執行残があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	給食費の未納者を少なくするため、校長口座への変更や戻入処理を少なくするよう、取り組んだ。				

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	全体の児童生徒数は減少しているが、申請者は増加している。 H16年度:5,264人 H17年度:5,360人 H18年度:6,706人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認定の基準は、生活保護基準の1.2倍以下を基本としているが、毎年、生活保護基準の見直しがあるため、前年と所得が変化していない世帯でも認定されない場合もあり、問合せが多い。
	今後の予測	認定の基準は、世帯構成により基準も異なるため、個人情報が必要とすることからも申請主義を取らざるを得ない。そのため潜在的な該当者の把握は難しいが、離婚、DV等で家族状況の変化による申請も多いことから、申請者が増加傾向にあり、認定者も増加していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 就学に伴う資金を援助することで、保護者の経済的負担及び不安を少なくすることにより、児童生徒が安心して学校生活を送れることを目的としており、養育環境の向上に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 認定者数が増加すれば、支給額も増となる。現在の事業費を維持したままで認定者数を増やすには、各世帯への支給額を減額しなければならず成果の向上とはならない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金を支給する業務のため、受益者負担はあり得ない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 19年度より導入した新就学援助システムの稼働により、これまで煩雑になりがちだった支給などの事務処理をOA処理できるよう改善・検討を進める。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 就学援助の認定には、申請者の家庭及び経済状況を個別に判断する必要があるため。 また、各学校を通じて申請書の配布・回収をおこなっているため、協働にはなじまない。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経済状況および他区の動向を踏まえ、認定基準について検討していく。 また、年5回に分けて支給をおこなっているが、原則として先払いのため、転出や長期欠席者などによる過払い金が多く発生している。その結果、事務処理件数が増加し、支給額の誤差も生じやすくなることから、新システムを最大限活用することで事務の効率化を図り、それに併せて、保護者の負担増とならない範囲での支給制度の検討を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認定基準を変更することで、過去の援助受給者が非認定となることも考えられるため、保護者の制度理解が不可欠であることと、支給時期(回数)の変更は、保護者への負担増になる可能性があり、慎重におこなう必要がある。 また、就学援助費は、学校徴収金の一部を援助しているが、受給者の中で学校への支払いを滞納している世帯もあり、各学校との連携を取りながら、事務改善を図り、未納金の削減にも努めていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新システムの見直しが必要となる可能性がある。 また、今年度認定実績により、事業費増の必要もあり得る。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励(小・中学校)					整理番号	743	枝番号						
担当部課名		教育委員会学務課		コード	601304	連絡先 電話番号	1626	昨年度 整理番号	755	昨年度 枝番号					
係名					就学奨励係		上位施策名		No						
予算事業名					障害児就学奨励		コード	75600	就学のための経済的支援						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第25条 (2) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱 (3) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育奨励費補助金交付要綱(文部科学省)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		申請者の認定を行い、学用品、給食費、通学費を支給する。なお、通学費等一部については所得制限がない。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。										
	活動指標名(式)		(1) 認定者数 (2)		成果指標名(式) (代)= 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認定率(保護基準の2.5倍未満の認定者/申請児童数) (2)										
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)			258	291	241	315	383	471						
	活動指標(2)														
	成果指標(1)				20	20	20	20	20						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,087	4,887	4,091	4,359	2,956	4,418	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.21	0.12	0.11	0.23	0.11	0.12	外部評価の指摘を受け、17年度から、成果指標の認定率を心身障害者学級全児童生徒数に対する割合から申請児童生徒数に対する保護基準の2.5倍未満の認定者数とした。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,911	1,087	997	2,084	997	1,087						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	5,998	5,974	5,088	6,443	3,953	5,505						
	単位あたりコスト( - )÷		円	23,248	20,529	21,112	20,454	10,321	11,688						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	1,606	2,353	1,467	2,097	1,220				2,093		
特定財源計 +		千円	1,606	2,353	1,467	2,097	1,220	2,093							
差引: 一般財源 -		千円	4,392	3,621	3,621	4,346	2,733	3,412							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			通学費					209	人	1,132					
			給食費					27	人	660					
			学用品費					27	人	242					
			修学旅行費					5	人	62					
			その他 (入学準備金、宿泊を伴う校外活動費、印刷代など事務費)						人	860					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 743 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	121.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	67.8
		給食数の単価、実際の食数との差により、執行残があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		認定対象者の数が少ないため、パッケージソフトの導入は難しいので、当面、パソコン処理を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	16年度258人、17年度241人、18年度は383人であり、身障学級に入級している児童生徒数が増えているからといえる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者が付き添う場合の交通費を支給してほしいという要望がある。					
	今後の予測	特別支援教育のきめ細かい対応によりLDやADHDなど入級が必要な児童生徒がおおくなっている。通学、通級者が増え、交通費など支給対象者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:通学費(通給費)などを援助することにより、適切な就学の場の確保に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:現在の事業費のままで、認定数を増やすには、各対象者への支給額を減額しなければならず、それでは成果の向上にはつながらない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:申請者に対し、直接援助金を支給する事業であるため、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:19年度より導入した新就学援助システムの稼働により、援助費と一体となった扱いができるよう検討することに取り組む。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:個人情報に直接抵触することであり、協働はできない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新就学援助システム構築の動向を踏まえ、今後新システムを活用できるかどうか検討し、事務改善を実施する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 固定級の認定において、新就学援助システムが円滑に運用されるかが課題である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 今後対象者が増加する可能性があり、特別支援教育担当と協力して対応する。また、新就学援助システム運用の動向を踏まえ、事務改善を進める。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等幼児教育支援						整理番号	749	枝番号				
担当部課名		教育委員会学務課		コード	600304		連絡先 電話番号	1627		昨年度 整理番号	761	昨年度 枝番号		
係名				就学奨励係				上位施策名		No				
予算事業名				私立幼稚園等教育支援		コード	80200		就学のための経済的支援		58			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		保護者に対して入園料助成として30,000円を上限として園へ支払った入園料額を、保育料補助として前年の収入に応じて48,000円～411,800円を交付する。園設置者に対しては園児数に応じて心身障害児対策・園外保育・健康診断等への補助金を、幼稚園教育研修会にたいしては加入園数に応じて補助金を交付する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		(1) 地方自治法第232条の2 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に對し 9 の補助金交付要綱 (2) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱 他4要綱 (3) 保護者の経済的負担軽減、公立幼稚園との格差是正、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の質的向上を同時包括的に実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにする。					
	活動指標名(式)		(1) 保護者補助金認定者数 (2) 園外保育補助金認定園数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 保護者補助金認定者数 / 幼児人口(3～5歳) (2) (代) 園外保育認定園数 / 全園数					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)	人	5,989	5,748	5,981	5,707	5,917	5,748						
	活動指標(2)	園	42	48	40	47	42	47						
	成果指標(1)	%	61.19	58.38	60.75	58.56	61.40	59.67						
	成果指標(2)	%	87.50	100.00	83.33	100.00	89.36	100.00						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	786,432	799,917	764,243	798,302	756,571	798,570	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円												
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.36	2.43	0.20	2.26	0.20	2.26	0.10	2.26	1.20	0.90		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,476	22,016	20,476	20,476	20,476	10,872					
		非常勤職員分	千円	0	578	578	283	0	2,547					
	総事業費 ++	千円	807,908	822,511	785,297	819,061	777,047	811,989						
	単位あたりコスト( - )÷	円	134,899	143,095	131,299	143,519	131,324	141,265						
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円	160,768	174,983	160,768	177,402	152,884	172,672					
特定財源計 +		千円	160,768	174,983	160,768	177,402	152,884	172,672						
差引: 一般財源 -		千円	647,140	647,528	624,529	641,659	624,163	639,317						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)								
	私立幼稚園等園児保護者補助金		5,917		人	510,626								
	就園奨励費補助金		2,280		人	165,934								
	私立幼稚園等入園料助成金		2,194		人	65,550								
	私立幼稚園等園外保育補助金		42		園	6,627								
その他 (私立幼稚園等健康管理補助金 他)					7,834									

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 749 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	103.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	89.4	18年度予算 執行率%	94.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区全体における補助金見直しの動きを注視しつつ見直しに向けての情報収集、検討を行ってきた。具体的には所得制限等々の見直し、パウチャー制度の検討を行ってきたが結論を出すには至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	就園奨励費(国)、保護者補助金(都)は昭和40年代に創設。補助額は段階的に引き上げられ、補助範囲も平成12年に満3歳までに拡大された。その後、都は平成8年に所得制限の導入、平成14・15年度に一部減額を実施。就園奨励費(国)については、平成18・19年度と第2子以降の優遇措置のため適用条件を段階的に拡充した。園の設置者に対する補助は昭和59年創設以来執行率が微増していたもののここ数年は横ばい状況にある。研修会補助については事業の主体性を確保するため平成12年に減額した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	依然として保護者の負担は大きく当事業に対する期待は大きい。入園料助成金については他区等の比較から増額の要望があり、心身障害教育対策補助金については、実際に心身障害児を受け入れた場合にかかる費用に比して小額過ぎるとの指摘がある。また、現在の補助対象以外の幼児施設(インターナショナル系の幼児園等)についても補助してほしいとの声があった。					
	今後の予測	少子化対策における子育て支援の拡大、幼児教育の推進が重要視されている中、今後は他の施策との情報共有、連携等多様な角度からの検討が必要になってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:低所得世帯に対しての補助金はより就園を容易にし、公立幼稚園との保護者負担の格差是正についても一定の効果を上げている。障害者教育支援については区立幼稚園が重度の障害者の入園は認めていないことから経済的な障害者支援の柱と言える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:補助金の必要性の低いと考えられる部分とより必要性の高い部分があるため、幼児教育支援を総合的に見て予算配分の適正化・効率化を図る余地が残されてはいる。 理由または具体的内容:入園料助成金、保護者補助金及び心身障害児教育対策費補助金の見直し。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:補助金であるため受益者負担の考えは馴染まないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成16年度に制度運用の簡素化、システムの改正等を行っており、現行制度において更なるコスト削減は難しい。					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄					
協働等点検	(2) 協働等の相手	理由:補助金交付という事業の性格上、行政以外の実施主体は考えにくい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の区立幼稚園のあり方を踏まえた上で、私立幼稚園保護者負担軽減補助金のあり方についても更なる公私格差の縮小、所得制限の導入、負担の公平性等、区単独補助分の子育て応援券への移行も含めて総合的な観点からより良い制度を構築する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 所得制限の導入などいくつかの案については保護者から反対論が出ることが考えられるため、理解が得られるように慎重に検討する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 幼児教育全体を取り巻く環境が著しく動いている中においては将来を見据えたより慎重な検討を行う。	